

オールド・ドミニオン大学の日本語クラスと 北九州市立大学の授業を通じた国際協働学習¹

齊 藤 園 子 ・ マーケン美乃里
(外国語学部 英米学科・オールド・ドミニオン大学)

キーワード

オンラインによる国際協働学習、COIL 型教育、SNA、21 世紀型スキル、グローバル人材
アクティブ・ラーニング、PBL、SDGs

要旨

国内外の教育機関や人材とオンラインでつながり、連携して活動を行う機会が増えている。以前と比べて授業をオンラインで実施する場面が増え、現在ではオンライン活動自体が有意義な活動となり得ることが広く認められ始めていると言える。オンラインによる交流活動を支えるプラットフォームの質も日々進化し、活動の幅も広がりつつある。オンラインでの活動は、地理的、物理的な距離にほとんど影響を受けないため、海外の教育機関とであっても、安定したインターネット環境があれば、国際的な移動の有無にかかわらず、協働学習や授業交流を柔軟に展開することが可能である。海外渡航が難しい中、逆説的ながら、海外の教育機関との距離が縮小した面があるということになるだろう。COIL 型教育やオンラインによる留学体験プログラムも身近なものになりつつある。本稿では、限られた条件のもと、米国と日本の授業活動内で行われた国際協働学習について報告する。

はじめに

国内外の教育機関や人材とオンラインでつながり、連携して活動を行う機会が増えている。以前と比べて授業をオンラインで実施する場面が増え、現在ではオンライン活動自体が有意義

¹ 本稿は2021年10月に開催された米国のForeign Language Association of Virginia (FLAVA)における口頭発表をもとに大幅に書き直したものである。

な活動となり得ることが広く認められ始めていると言える。オンラインによる交流活動を支えるプラットフォームの質も日々進化し、活動の幅も広がりつつある。オンラインでの活動は、地理的、物理的な距離にほとんど影響を受けることがないため、海外の教育機関とであっても、安定したインターネット環境があれば、国際的な移動の有無にかかわらず、協働学習や授業交流を柔軟に展開することが可能である。海外渡航が難しい中、逆説的ながら、海外の教育機関との距離が縮小した面があるということになるだろう。COIL 型教育やオンラインによる留学体験プログラムも身近なものになりつつある。本稿では、限られた条件のもと、米国と日本の授業活動内で行われた国際協働学習について報告する。米国のオールド・ドミニオン大学(ODU)の日本語クラスと、北九州市立大学(UKK)の授業活動内で行われた国際協働学習である。

1. オンラインによる国際協働学習と COIL 型教育

オンラインによる国際協働学習は、COIL 型教育としても知られる教育手法である。COIL とは “Collaborative Online International Learning” の略で、「オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法」である（文部科学省）。関西大学グローバル教育イノベーション推進機構(IIGE)の白書(I-Paper)第1巻では、2014年にニューヨーク州立大学のJon Rubinのグループによって新しく造り出された言葉としてCOILが次のように紹介されている。

COIL ... is a form of teaching which uses Information and Communication Technology (ICT) to connect students in different countries. Through this teaching style students can participate together in projects designed to boost their understanding of various fields and to help them acquire specific skills. (1)

COILは、情報通信技術（ICT）を用いて異なる国の学生が交流する場を創出した上で行う教育形態ということになる。また活動は、多様な領域について理解を深め、特定のスキルの習得を促すように設計されたプロジェクトに学生が協働して取り組むことを通じて行われる。さらに同白書では、COIL活動の特徴を明確にするために一般的な遠隔教育（distance learning）と大規模公開オンライン講座（Massively Open Online Courses、以下、MOOCs）との違いに着目している。“distance learning”については“Students in one country can access a teacher in another, putting the focus on instruction.” (1)としている。学生が異なる国の教員から教育を受けることが可能な学習形態で、重視されているのは教員の指導力ということになる。またMOOCsについては“Students from many different countries have access to

shared online course material, so the focus is on the content.” (1) としている。多数の異なる国から学生がオンラインで共有された教材を使用して行われる学習形態で、重視されるのは学ぶ内容である。そして COIL は “Students in different countries to work together on common projects, so the focus is placed upon the students and their collaboration with one another.” (1) としている。異なる国の学生が共通のプロジェクトに協働して取り組む学習形態で、学生相互の協働作業に重点が置かれるのが COIL の特徴ということになる。

COIL 型教育は、グローバル人材の育成に寄与する活動と位置づけられ「大学の世界展開力強化事業」として文部科学省からも推進されている。日本学術振興会によれば、当該事業から期待される効果として、学生には「グローバルに活躍するための資質・能力向上」、大学には「海外大学との連携強化による質の高い教育プログラムの構築・実施」「アクティブ・ラーニングへの転換による教育の質向上」「国際的協働教育活動を通じた教員の質の向上」「効率的に多くの学生に国際的な教育機会を提供」「大学全体の国際化推進」「地方大学における国際的協働教育活動の推進によるグローバル人材の輩出（地方創成への貢献）」がある²。

ただし、どのような活動を COIL と定義するのかに関わる判断は流動的なようである。澤崎・横野はどのような活動を COIL と呼ぶかは「大学や教員によって多少の違いがある」と指摘した上で、静岡県立大学における次の考え方を紹介している。

協働作業の深さやそのあるなしを問わず、ICT 技術を用いて学生の国際交流が見られれば COIL が行われたと考える。授業提携は一回限りの単発イベントでもよく、または授業の枠を飛び出た交流でも構わない。その上で、複数回にわたる連続性があり、学生間の自発的な協働作業を含み、そして Zoom や skype などによる同時性が加わっていればなお良いとする考え方である。（澤崎 3）

この考え方は「広義の解釈」とのことであるが、この解釈に依拠すれば、本稿で報告する授業実践も COIL 型教育の実践例として位置づけられる。以下では、今回の国際協働学習を今後の COIL 型教育の展開に資するものと捉え、その実践結果をもとに課題や発展可能性を検討する。

² 日本学術振興会の資料では、COIL は次のように定義されている。

オンライン教育手法の進化を国際的な大学間交流に応用した、国際的・双方向的な新しい教育実践の方法。情報通信技術（ICT）ツールを活用し、海外の学生と様々な分野のプロジェクトをバーチャルに連携しながら実施することで、国内に居ながら海外大学の学生と協働して学習できる。

2. COIL 型教育と言語学習：SNA と 21 世紀型スキル

今回の国際協働学習は、ODU の日本語クラスにとっては COIL 型教育によって言語学習の促進を図る試みであった。しかし基本的に、COIL 型教育における言語の位置づけは協働学習のための道具であって、言語学習そのものがいつも COIL 型教育の主な目的というわけではない。COIL 型教育によって伸長を図ることができるスキルは様々である。また、協働して COIL 型教育を実施しようとする教育機関の授業やグループが同じ分野に関わるものである必要もない。例えば、南山大学では「PBL COIL」という COIL 型授業を展開している。問題発見・解決力育成を目標とし、企業や官公庁が抱える課題に取り組んでいる。2019 年には「国際産官学連携 PBL C」というコースが、米国アリゾナ大学の「ビジネス日本語」の言語コースと協働で地元の自動車部品メーカーから提示された「未来の車のカタチを提案する」というプロジェクトを実践後、企業向けにプレゼンテーションを行っている。異なる国の大学やコース間の連携のもと、学生は情報通信技術ツールを活用して自国の所属大学におけるコース活動の一環として他国の学生と協働作業を行うのである。

異なる国の人材が交流する COIL 型教育においては異言語話者間でのコミュニケーションが必要となる場合も多いが、言語学習自体に対する比重はコースや授業の目的によって異なるのである。しかし、日米の教育機関の間で協働作業が行われる場合、特に日本の学生が英語学習者である場合は、言語学習の場としての意義は大きいと言える。Mori & Sawasaki は、米国ノースカロライナ大学シャーロット校 (UNCC) と静岡県立大学との間でオンラインプラットフォームを使用して行われた日米大学間の協働作業について「目標言語を用いての授業外交流・国際交流が達成できた」という形で目標の達成を報告している。活動目的は目標言語を学ぶことではなく、お互いの考えを伝え合う異文化間の交流に置かれながらも、目標言語の習得が促されたことがうかがえる。COIL を大学カリキュラムにいち早く取り込んだ関西大学 IIGE の場合は、通常の COIL とは別に言語学習を目的とした COIL プログラムを作り、海外大学との協働言語学習を展開している。この言語学習中心型 COIL は「LLC (Language Learning COIL)」と呼ばれている。言語学習における COIL の有益性について Ikeda は「LLC を通じて出会うピアとのコミュニケーションは、教室内学習の伝統的な活動を逸脱し、対象言語を用いてコミュニケーションを取り社会的関係構築を行う貴重な機会となっている」と述べている。

COIL 型教育は言語学習の動機づけの面からも有益である。言語学習者にとって目標言語の話者とのコミュニケーションは大きな目標である。COIL 型学習を通じて、目標言語を日常的に使用する他国の学生と交流することは学習の動機づけとなる。また自分の意見を教室外へ発信する機会は、外の世界と能動的につながろうとする意欲を学習者に与える。Marken &

Lamberson はアメリカの高校の日本語クラスにおける日本の大学生との Skype 交流を通じて見られた参加高校生の学習意欲の高まりを報告し、外国語クラスにおける国際交流活動の重要性を指摘している。

さらには、グローバル化に対応した言語教育の手法としても効果が期待できる。當作靖彦は、新たな経験を既存の知識や経験と結びつけて理解することが真の学びに発展するとし、現実社会での体験を通じた教育方法を志向する「ソーシャル・ネットワーキング・アプローチ (Social Networking Approach、以下、SNA)」を提唱している。SNA のアプローチは社会構築主義に基づいている。言語が社会生活の中で様々なものと結びついて存在していることに目を向け、言語を実社会から切り離して教室内での活動のみを通して教えることには限界があると捉えるアプローチである。そのため、異なる文化背景を持つ他者とつながり、ネットワークを築き、テクノロジーを駆使した協働作業を通してコミュニケーション力を高めつつ、多様性やテクノロジーリテラシーを学ぶことを重視する。當作によれば、教室外の他者との協働作業は多様性を理解する場となる。多様性は新しい考え方を生み出し、創造性を育む。多様性の実体験がグローバル社会に生きるための創造力を高めるのである。Sachie Banks も、グローバル化を受けて、目的、指導方法、学習場所という諸側面において変化が必要となっている外国語教育において、SNA による言語教育が重要な役割を果たすことになるという見解を示している。国際的な協働学習は、学習者が通常のクラスの枠を超え、異文化圏、異言語圏の人とつながり、経験を共有することを可能にする。その実体験に基づく相互作用が、グローバル人材に必要な能力の伸長を促すのである。

この意味で「21 世紀型スキル」という観点からの効果も期待できる。米国ではグローバル社会の急速な変化に対応できる人材育成を目指して、2002 年に“The Partnership for 21st Century Skills (P21)”という非営利組織が設立され、「21 世紀型スキル」が提唱された。21 世紀型スキルは 3 つの分野に分かれ、それぞれが次のようにサブカテゴリー化されている。学習スキル (批判的思考、創造力、コラボレーション、コミュニケーション)、リテラシースキル (情報、メディア、テクノロジー)、生活スキル (柔軟性、リーダーシップ、自発性、生産性、ソーシャルスキル) である (ウィアシー 4)。この枠組みはグローバル社会に必要な資質を育てるために米国内外の多くの教育現場で指針として用いられている。ここに挙げられたスキルは次々に職種の需要が変わる 21 世紀を生きていく上で重要な要素であるが、従来型の教室授業のみでこれらのスキルを培うのは不可能であろう。しかし「第四次産業革命」の始まりに言及してエルヴィタ・ウィアシーが示唆するように、教員が COIL 型教育を活用し、学生に異文化圏の他者との協働作業の機会を継続的に与えていくことで 21 世紀型スキルの育成が促進される可能性がある (5)。P21 は連邦教育省 (U.S. Department of Education) の支援を受けて設立さ

れた公私の連携による機関で（ETC ウェブサイト）、その団体メンバーには Apple Inc., Cisco Systems, Dell Inc., Microsoft Corporation などの大手 IT 企業が名を連ねている（Apple Inc. ウェブサイト）。グローバル社会に生きる人材に必要な能力のうち、情報通信技術を利用する能力の位置づけの高さがうかがわれる。

かつては、他国の学生とつながる活動は、少なくとも一方が他国に移動することで実現することが多く、国際的な手続きや財政面での負担を含め、多大な準備を要した。しかし SNS が広まり、オンライン授業が一般化した今、国や地域を越えて学習者が協働作業を行うことは技術的には容易になっている。学生はオンライン会議ツールで授業に出席し、Google Drive をはじめ、オンラインツールで資料を共有しながら課題を提出している。現代社会は個人がオンラインで他国から欲しいものを買ひ、地球の反対側で起こっている事件の生の声を 1 分と待たずに見聞きし、世界に向けてコメントを発信することができる環境にある。グローバル化が進んだ現在、教室だけを世界と隔離して授業を進めていくのではなく、時代に即した人材育成の方法を探っていくことが求められていると言えるだろう。2020 年に始まったパンデミックは今なお終息の目途が立っておらず、留学についてもプログラムは中止または縮小の状況にある。また留学プログラムが元通り再開されたとしても、その恩恵を受けることが経済的に難しい学生も多いと思われる。そのような中、協働作業を通じて、言語習得や、グローバル社会に必要なスキルの獲得を促し、さらにはその先にある学びに連鎖・波及する効果を持つ経験の場を、COIL 型教育が提供できるのである。

3. 協力の経緯

今回の国際協働学習は正式には大学間交流という位置づけにはないが、その実現は、ODU と UKK が 1986 年来、国際交流に関する協定締結校であることによるところが大きい³。ODU と UKK の間には現在、学生向け語学研修プログラムと交換教員プログラムとが設けられている。執筆者間の協力関係は、執筆者の一人（齊藤）が交換教員プログラムで一年間 ODU に滞在したときに始まったものである。以来、その協力関係が継続してきた。合わせて、UKK の執筆者が実際に滞在し、直接に知る大学であったことは、授業交流を円滑に進める上で重要であった。オンラインでの実施とはいえ、協働活動を確実に進めていくための基盤となったからである。

³ ODU が所在する米国ヴァージニア州ノーフォーク市は 1959 年に旧門司市（現・北九州市門司区）と姉妹都市になった。

執筆者間の国際協働学習は2018年に続いて今回2回目である。前回はODUの日本語4学期目のコース受講者とUKKの模擬国連チームの間で定期的にランゲージエクステンジ(language exchange、以下、LE)を行う機会を設けて、双方がそれぞれの目標言語の運用力を向上させることを目指した。ODUの学生にとっては日本語クラスの授業活動、UKK側にとっては課外活動の位置づけであった。UKKでは2017年度、学内の特別研究推進費によって、2018年3月開催の全米模擬国連ニューヨーク大会(National Model United Nations New York 2018)に有志の教員と学生でチームを組んで参加するというプロジェクトを推進しているところであった⁴。その準備活動の一部を、ODUの日本語クラスを指導するマーケン氏と連携して行うことにしたものである。UKK学生の英語模擬国連における英語スピーチに対してODU学生から助言をもらうことが当初の目的であった。ニューヨークで開催される模擬国連には、米国をはじめ世界各地から英語に堪能な学生が集まり、議論が行われる。その議論に十分に貢献するためには、準備活動において同年代の英語母語話者の英語に定期的に触れる機会があることが望ましいと考えたことによる。検討した結果、ODU学生にとっても学びに結びつくよう、ミーティングに日本語会話を取り入れることでLEが成立することになった。ミーティングの日時や詳細について連絡を取り合う時にも、日本語と英語の両方を使用して、双方の学びの場になるよう留意した。この時のオンラインビデオ会議に利用したプラットフォームはSkypeとWebExであった。

今回の試みは、この1回目の協働学習の延長上にあるが、一方でODUの日本語プログラムでは毎年、主に他大学の日本語話者の協力を得てクラス外の活動を行ってきた。一昨年までは日本語でのインタビューやメール交換、あるいは会話活動が中心であった。これらの活動においては文化的な気づきも目標の一部ではあったが、活動の主な目的は言語使用を通じた言語学習であった。活動の相手となる日本語話者の英語運用力がODU学生の日本語運用力より高い場合であっても、基本的に英語は使用せずに交流することにしてきた。この形での難点は、一方が単に「言語学習を手伝う」だけの立場になり、意欲の維持が難しくなる場合があることである。この場合、双方向の学びの効果が高まらない可能性がある。その点、今回は協働学習を行う双方が、それぞれのコース目標の達成に向けて協働する状況にあったため、双方の学生にとって有意義な経験になったと言える。

⁴ この国際大会では、学生チームが3位相当の団体賞(Honorable Mention Delegation Award)を受賞した。その成果については、筑波大学で開催された研究会において“NMUN New York 2018 Participation”という題目で発表した。また教育活動としての模擬国連の位置づけや、2016年来のUKKにおける模擬国連関連の取り組みについては、「英語模擬国連を活用したグローバル人材育成の試み——国際的な教育的取り組みとしての模擬国連——」「模擬国連を活用したグローバル人材育成のための英語教育開発——オンラインツールを利用したアクティブ・ラーニングの試み——」およびノートルダム清心女子大学で開催された研究会において報告している。

オールド・ドミニオン大学の日本語クラスと
北九州市立大学の授業を通じた国際協働学習

今回の協働授業に関わったコースは、ODU 側は夏学期の日本語クラス、UKK 側は1学期の“Global Research Project”である。UKK の“Global Research Project”は、クラスメートや他大学の学生との協働作業を通じて将来のグローバルな場におけるコミュニケーションに備えることを目標とする科目である。厳密には言語習得というより留学や語学研修に比する経験を積むことが視野に入ってくる。2021年度の“Global Research Project”は複数の教員によるオムニバス科目として開講された。UKK 側では本科目で齊藤が担当した授業回を通じてオンラインでの国際的な学生間交流の場を創り出すことを目指した。

4. 活動の流れ

本授業交流に関わる活動の流れを次表にまとめた。

時期	教員 2名 (ODU・UKK)	ODU プレゼンター 2名	ODU 参加者 5名 (プレゼンター以外)	(A) UKK 同期型授業参加者	(B) UKK 非同同期型授業参加者
4月 上旬	打ち合わせ(1) Zoom	1人目 決定			
4月 上旬	打ち合わせ(2) Zoom *ODU プレゼンター1名も参加				
		2人目 決定 議題提供動画投稿 (YouTube)	ODU 参加者 決定		
4月 中旬	打ち合わせ(3) Zoom *ODU プレゼンター1名も参加				
5月 23～26日		①UKK 学生のコメントを読んで返信 (Padlet #1) ②自己紹介動画投稿 (Padlet #2)	①自己紹介動画投稿 (Padlet #2) ②UKK 学生のコメントを読んで返信 (Padlet #2)	①議題提供動画を観てコメント入力 (Padlet #1) ②自己紹介動画を観てコメントを入力 (Padlet #2)	
5月 27日	同期型授業 (Zoom) 5月26日 20:00-21:30 (EDT) / 5月27日 9:00-10:30 (JST)				
5月 27日以降	打ち合わせ(4) 同期型授業後				
		①学生間交流 (Padlet #2) ②(A)グループの UKK 学生のコメントを読んで返信 (Padlet #3)	①学生間交流 (Padlet #2)	①学生間交流 (Padlet #2) のディスカッションを踏まえて ODU プレゼンターにコメント入力 (Padlet #3) ODU 学生のコメントを読んで、活動を振り返って取りまとめ文書を提出	(23～31日) ODU の議題提供動画を観てライティングを提出 (英語 150 語程度、同じ内容で日本語でも作成)
6月 上旬	①UKK:(B)グループの学生のライティングを取りまとめて ODU 教員に送付 ②ODU:ODU プレゼンターと共有				
		(B)グループの UKK 学生のライティングに対して返信メッセージの入力完了			
6月 下旬					
	UKK:ODU プレゼンターからのコメントを各学生に配布				
7月 上旬					ODU 学生のコメントを読んで、活動を振り返って取りまとめ文書を提出完了

(1) 準備活動の流れ

教員の準備活動は Zoom 会議での打ち合わせとメール会議を重ねながら進めた。打ち合わせの Zoom 会議のうち2回には、議題提供動画を作成する ODU 学生のうち1名にも参加し

てもらい、当該学生の意見を取り込みながら詳細を詰めた。ODU 学生を交えて行った 2 回目の Zoom 会議において話題や授業前後の活動方法や内容を決定した。話題は、持続可能な開発目標 (SDGs) のうち、目標 4 “Quality Education” 「質の高い教育をみんなに」に焦点をあてることとし、事前学習で米国と日本の教育環境の現状や問題を共有した上で授業内での議論を実施することにした。また文面による交流のためのオンランツールとして Padlet を 3 面と Google Drive を使用することにした。

学生の授業活動の流れは次のとおりである。

- ① ODU 学生 2 名 (プレゼンター) は同期型授業に先立って YouTube に 15 分程度の議題提供動画をアップロードする。
- ② ODU からはプレゼンターの 2 名に加えて 5 名が参加する。この 7 名全員が同期型授業に先立って 1 分程度の自己紹介動画を Padlet #2 に投稿する。
- ③ UKK 学生は同期型授業参加者と非同期型授業参加者とに分ける。同期型授業への参加は希望者のみとする。
- ④ 同期型で授業に参加する UKK 学生は授業回に先立ち、事前に ODU 学生の議題提供動画と自己紹介動画を視聴して Padlet に簡単なコメントを英語と日本語で投稿する (Padlet #1 は議題提供動画に対するコメント、Padlet #2 は自己紹介動画に対するコメント)。授業後には授業内の議論を踏まえて同様にコメントを入力する (Padlet #3)。
- ⑤ 非同期型で授業に参加する UKK 学生は ODU 学生による議題提供動画の内容を踏まえて ODU プレゼンターの 2 名それぞれに向けた一段落程度の意見を英語と日本語で提出する。
- ⑥ ODU 学生は UKK 学生の Padlet 上のコメントと、非同期型授業参加者の文章に対してフィードバックを行う。

(2) 同期型授業内活動の流れ

同期型授業は Zoom によって実施した。ブレイクアウトルームセッションが中心になること、また画面共有が必要となる機会が多くなることが予想されたため、日米双方の教員と議論の進行役を務める ODU 学生とが使い慣れているプラットフォームであることに配慮し、Zoom を利用することにした。

授業内では、教員による授業紹介、学生による大学紹介、各 ODU 学生による短い自己紹介の後、ブレイクアウトルームセッションに移行した。学生による大学紹介では、ODU 学生の方は大学紹介動画を作成し、あらかじめ YouTube にアップロードしておくという形をとった。当日は、画面共有する形でその動画を流して説明を加えてくれた。動画は英語と日本語の両方

を交えたバイリンガルな作品に仕上げられており、いずれの言語を使用する者にとっても理解しやすい構成だったと言える。また授業後も YouTube にアクセスすることで視聴できるため、繰り返し視聴したい学生や、同期型授業内では視聴できなかった学生のニーズにも応じることができる形での大学紹介であった。

ブレイクアウトルームセッションでは、各グループには少なくとも 1 名の ODU 学生がいるように設定した。各グループでは、議題提供動画の話題について議論を進める前に自己紹介を行うように指示しておいた。この自己紹介は ODU の日本語クラスの学生が日本語を使うことができる時間とした。続く議論の方は大方のグループで英語を使っていたようであるが、必要なら日本語も使って良いと周知していた。

ブレイクアウトルームの時間には 50 分程度しか割り当てることができなかったため、教員側では議論がどの程度深まるのか心配した面があった。しかし、動画による議題の共有と ODU 学生の自己紹介、そして Padlet を利用した意見交換という事前学習を踏まえた上での議論だったためか、多くのグループで円滑に議論に入ることができたようだった。あらかじめ各グループの ODU 学生にディスカッションリーダーであることを意識させ、議論を先導するよう指導していたことも理由のひとつであると思われる。Zoom や Padlet などのオンラインツールに通じている ODU 学生のグループでは、ODU 学生が Padlet を画面共有し、Padlet に挙げられている意見を共有しながら議論を進めるなど、議論の進め方にも工夫が見られた。ブレイクアウトルームセッションの後は、グループでの議論を踏まえて議題動画を提供してくれたプレゼンターの ODU 学生 2 名に活動を振り返る発言をしてもらった。

同期型授業後も Padlet #2 と #3 は一定期間アクセスできる状態にした。Padlet #2 はブレイクアウトルームでの活動後も学生間交流を継続できる場所とし、Padlet #3 は主に議題動画を提供したプレゼンターの ODU 学生 2 名と “Quality Education” に関わるブレイクアウトルームでの議論を踏まえた意見交換を続ける場とした。

5. 留意点と課題

今回は指示の徹底が最初の課題になった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大という特殊な状況下で、感染症の警戒レベルの変動によって授業実施の方法が変動したり、同期型授業と非同期型授業の 2 パターンによる授業実施に向けて調整を行ったりする必要が生じたことがその一因である。特に授業参加パターンによって指示が異なる部分については、対象学生に向けて指示を徹底することに留意した。しかし指示の徹底は、こうした特殊な事情がなければ、それほど大きな課題にはならないのではないだろうか。

またプライバシーにも細心の注意を払った。オンライン授業全般に共通する課題であると言えるが、国際的な取り組みのため、一層の配慮を伴った。異なる国家間でデジタル環境に対する考え方や位置づけに相違がある可能性があったからである。今回の場合、同期型授業への参加や文面による意見交換に際しては、受講者の意向を聞き取り、希望の方法を優先する形で進めた。パートナーとなる教育機関の間でプライバシーに対する共通認識を確立し、合意形成を図っておく必要がある。

協働学習を行う双方のクラスサイズも工夫を要する点である。今回は双方からの参加人数が大幅に異なる形での実施となった。しかし参加人数差の問題はある程度対応可能だと言える。今回の協働学習のようにブレイクアウトルームや Padlet を利用したグループ交流の場や、事前事後の意見交換の場を設けることで、人数差があっても個々の学生の議論への参加度を高めることができるだろう⁵。

最後に、同期型授業に際して生じた時差調整の問題に言及したい。今回は米国がサマータイム期だったため、両地域間の時差は13時間であった。同期型授業は、UKK側にとっては授業時の開催であったが、ODU側にとっては通常の授業時間とは異なる時間に行われる付加的な活動になった。ODU学生にとっては午後8時開始の活動であり、通常の授業に加えて参加しようとする、学生自身の学習意欲と動機が必要であった。

6. 結び：発展可能性

オンラインによる国際協働学習が、ウィズコロナ、アフターコロナの時代にどのような意義を持ち得るかという問題には議論がある。しかし前節で挙げたような留意点や課題を踏まえても、オンラインによる国際協働学習は十分に発展可能性の高い教育形態であると思われる。留学に代わる体験の場、留学を拡充する場、あるいは独自の価値を持った、グローバルコミュニケーション力を育成する場となり得るのではないだろうか。

最大の強みは柔軟性の高さだと思われる。国際的な移動に伴う物理的な距離の影響をほとんど受けることなく活動を設定できることの意義は大きい。安定したインターネット環境があれば、他国の特定の学生やクラスと即座につながることが可能である。また活動自体についても目的に応じて柔軟に設計できる余地が多分にある。今回 UKK では授業一回分の活動であったが、授業デザインを変えて活動を拡充し、3～4回の授業として提供することも可能である。

⁵ UKK側の教員は同時期、北九州市立大学の協定校のひとつ、韓国海洋大学校とゼミ活動の一環で合同授業を実施した。その際には、相手側の人数が多い状況でブレイクアウトルームの時間を取るようになった。ODUとの協働学習の場合とは目的や活動内容が異なるものの、この時も人数差は問題にはならなかった。

同期型、非同期型を効果的に組み合わせることで活動の幅を広げたり、学習者のインターネット環境や生活スタイルに即した活動を提供したりすることもできるだろう。

またSNAが重視するグローバル社会で必要なコミュニケーション力や協働力を備えた人材の育成という観点からも効果が期待される。今回の同期型授業においてもそうであったが、オンラインとはいえ他国の学生との会話は臨場感のあるものとなる。ODU側の参加学生による感想からは、今回の国際協働活動全般に対する評価が高いことがうかがえたが、そうした肯定的な意見の中には、双方が互いに目標言語の話者という状況下で、言語面で相互に助け合いながら活動を行うことができた点が有意義だった、とするものがあった。言語学習者として、相互に補完しながら主体的に活動しているという感覚を得たということになる。またプレゼンターのODU学生の一人は、学校、地域、国によって教育格差が存在することは知っていたが、実際に他国の学生と直接話すことで教育現場の具体的な状況を知り、教育格差を改めて事実として再認識することができて良かったとコメントしている。言語学習の場としての意義に加えて、他国の学生との協働学習が、教科書やクラス内だけの活動では得られない学びの機会となったことを示しているように思われる。加えて、一部の学生間では今も個人的な交流が続いているとのことである。一回の授業における交流が、空間的にも時間的にも授業の枠を超えて展開し続けていることになる。

今回の試みを教授法面から見ると、反転授業を導入したPBL（課題解決型学習）である。反転時の資料はODU学生が提供した3種類の動画（議題提供動画、自己紹介動画、大学紹介動画）である。協働学習を行う相手国の学生が用意した動画を視聴することが協働授業内で議論を行うための不可欠な活動であったことにより、今回のODU学生による動画資料は、反転授業の観点からも強力な学習教材として機能したと言えるだろう。さらには、動画に登場した学生本人あるいはPadletに意見を投稿していた他国の学生と会話する状況、もしくは非同期的であってもそれらの学生から自分の意見に対してフィードバックがあるという状況は、地理的な空間を隔ててはいても、グローバル社会を共有する若者同士の共同体意識を醸造する役割を果たしたのではないだろうか。

21世紀型スキルの育成という側面からも意義が認められる。今回の国際協働学習が21世紀型スキルの「学習スキル」「リテラシースキル」「生活スキル」のうち、「学習スキル」や「生活スキル」を育成することはCOIL型教育やSNAの観点からも十分に期待できるが、ここでは特にリテラシースキル面に着目したい。今回の協働学習は、米国と日本のデジタル環境の違いを垣間見る機会でもあった。ODU学生がZoomやPadletを使いこなし、YouTubeによる動画配信を積極的に利用する様子を目の当たりにすることは、UKK学生にとって、情報、メディア、テクノロジーのリテラシーが米国で不可欠となっていることを実感する経験でもあったは

ずである。もちろん、こうしたオンラインツールを利用する際にはそれぞれの特徴を熟知した上で安全に利用する必要がある。しかし他方で、各オンラインツールの特徴は、使ってみなければ使いこなすことができない面がある。オンラインによる国際協働学習は、グローバル社会における情報やメディア、テクノロジーの位置づけを考える機会になるとともに、それらを使ったことがない学生にも触れる機会を与えることになる。国際協働学習は情報リテラシーの育成という面からも有意義であると言えるだろう。

最後になったが、今回の国際協働学習が円滑に進んだのは、動画配信の発想を提供するとともに、確実にフィードバックを行ってくれた意欲的な ODU 学生によるところが大きい。また今回、国際協働学習に参加する学習者の共通言語が英語と日本語の二言語あったことは、議論の充実に寄与する要素となった。動画や議論を通じて接した ODU 学生が、日本語学習を楽しんでいる様子も印象深かっただろう。英語習得を目指している UKK の学生にとっては大きな励みになったのではないだろうか。

引用文献

- Apple Inc. "Framework for 21st Century Learning – Apple." 23 July, 2007. www.apple.com/education/docs/Apple-P21Framework.pdf.
- Banks, Sachie. "Social Networking Approach (SNA) for Learning Language and Culture: Connecting Classrooms and the World." *Shonan Journal: The International Journal of the Shonan Research Institute Bunkyo University*, vol. 9, 2018, pp. 45-56.
- Educational Technology Clearinghouse (ETC). "21st Century Skills." Florida Center for Instructional Technology, College of Education, University of South Florida. etc.usf.edu/index.html.
- Ikeda, K. "Implementing COIL in Japanese Language Teaching and Learning." The American Association of Teachers of Japanese Annual Spring Conference, Online, 26 March, 2021. www.aatj.org/resources/conferences/2021/spring/AATJ2021SpringConferenceProgramWithAbstracts.pdf.
- Kansai University Institute for Innovative Global Education (IIGE), editor. *I-Paper: IIGE White Paper*, vol. 1, April 2019.
- Marken, Minori, and Hiromi Lamberson. "Impacts & Challenges of Online Collaboration with Native Speakers in Japanese Courses at HS/College." The Foreign Language Association of Virginia Fall 2017 Conference, DoubleTree by Hilton Hotel Williamsburg, Williamsburg, VA., 7 October, 2017.
- Marken, Minori, and Sonoko Saito. "The First Step to Collaborative Learning between Japan and the U.S." Foreign Language Association of Virginia: Fall 2021, Online, 9 October, 2021.
- Mori, Chikako and Koichi Sawasaki. "Virtual Exchange Using Padlet: What Did We Learn From This Exchange? (Padlet

オールド・ドミニオン大学の日本語クラスと
北九州市立大学の授業を通じた国際協働学習

を使った国際交流——米国と日本の授業連携からみえたこと——) ” The 36th Annual Southeastern Association of Teachers of Japanese Conference, Online, 27 February, 2021.

The Partnership for 21st Century Skills. “P 21 Framework Definitions.” September 2009.

files.eric.ed.gov/fulltext/ED519462.pdf.

Saito, Sonoko. “Bilingual Approach to English Model United Nations: A Method to Promote Active Learning.” The Inaugural International Communication and Community Development Conference, Notre Dame Seishin University, 17 November 2019.

———. “NMUN New York 2018 Participation.” Research Forum on Global Education and International Communication (GEIC), University of Tsukuba, December 2018.

ウイアシー、エルヴィタ 「21世紀型スキル」 *I-Paper: IIGE White Paper*, edited by Kansai University Institute for Innovative Global Education (IIGE), vol. 6, March 2021, pp. 4-5.

齊藤園子 「英語模擬国連を活用したグローバル人材育成の試み——国際的な教育的取り組みとしての模擬国連——」 『北九州市立大学外国語学部紀要』 第 146 号、2017 年、1-13 頁。

———. 「模擬国連を活用したグローバル人材育成のための英語教育開発——オンラインツールを利用したアクティブ・ラーニングの試み——」 『2017 九州 PC カンファレンス in 北九州』 2017 年 10 月、17-18 頁。

澤崎宏一 「静岡県立大学 US-COIL のとりくみ——日本語 COIL と国内 COIL——」 『留学交流』 第 115 巻、1-6 頁。

澤崎宏一、横野由紀子 「海外日本語クラスとの COIL 型授業交流——2019 年度 UNC Charlotte との日本語 COIL——」 『静岡県立大学国際関係学部 国際関係・比較文化研究』 第 20 巻、第 1 号、2021 年、95-112 頁。

當作靖彦 『Nippon 3.0 の処方箋』 講談社、2013 年。

南山大学 NU-COIL プログラム 「国際産官学連携 PBL C プロジェクト：未来の車のカタチを提案する」 南山大学、2019 年。 office.nanzan-u.ac.jp/nu-coil/pblcoil-special/2019pbl-c.

日本学術振興会 「大学の世界展開力強化事業～ COIL 型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～ 資料 2-1」 2018 年。 www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/meibo_siryou/h29/H29_pg02_2-1.pdf.

文部科学省 「平成 30 年度大学の世界展開力強化事業～ COIL 型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～公募申請状況について」 www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1405090.htm.